

2023年第1回定例会 環境・建設委員会 意見開陳

2023.3.15

グリーンな東京 漢人あきこ

◎ 各局共通

一部の企業や富裕層が、株価バブルや国家財政のてこ入れにも支えられて、増収増益の恩恵にあずかったことを背景として税収増となった。一方で、3年におよぶ「コロナ禍」に加え、物価高・エネルギー高騰により、医療・生活保障の脆弱さは一層深刻さを増し、恒常的なあり方の再構築が求められているが、そのような視点、対策が見えない。

今年は関東大震災から100年の節目の年であり、これを契機に「100年先も安心」をめざすとしながら、超高層ビルや道路建設を優先する都市整備・開発事業が大きな予算を伴って加速化されようとしている。親しまれてきた貴重な都市の自然を破壊することなく、農地・緑地の保全、大型自然公園の確保、緑のネットワークの形成、自然型河川、グリーンインフラの整備、拡大など、「気候」と「生物多様性」という大きな危機を乗り越えていくためのまちづくりへと大転換を図ることが求められている。

地元市民の民意に反し、自然環境を破壊する小金井2路線をはじめ、各地で大きな係争ともなっている都市計画道路事業の検証・見直しは都政の大きな課題である。

関東大震災100年を契機に行うべきは、朝鮮人等虐殺の歴史的事実に向き合い、現在に続く差別の構造を変えていくための人権啓発事業や、朝鮮学校への「私立外国人学校教育運営費補助金」の交付再開など、人権尊重の視点からの施策の検証と強化である。

積極的投資としてチルドレンファーストが掲げられ、18歳までの月5000円給付や第2子保育料無償化などに約1.6兆円が計上された。しかし、産ませようとする短絡的な少子化対策では、成果も期待できない。保育士の待遇改善や給食無償化など、保育や教育の基本的な質を高めるような、子育て子育て環境の着実な改善への取り組みは、依然として不十分だ。こども基本条例にも沿った真のチルドレンファースト施策を求める。

都立高入試への英語スピーキングテスト導入が強行され、問題の検証も全く不十分なまま、入試活用の継続と中学1、2年生にまで拡大することを認めることはできない。

昨年来のエネルギー高騰は、根本的には再エネを十分に促進してこなかったことが原因であり、新築住宅への太陽光発電義務化などの条例改正に伴う再エネ促進予算は評価する。電力供給の7割を超える東京電力の再エネ促進義務化も急務だ。

他方で、賃貸住宅に住む低所得者層は、エネルギー高騰による負担増に直撃されている。今後も脱炭素化のためにはカーボンプライシングが想定され、「エネルギー貧困世帯」への支援が、ますます重要になる。福祉と連携したエネルギー貧困世帯問題の解決への政策を早急に具体化すべきであり、そのための予算措置が必要不可欠である。

ジェンダー平等、子どもの人権、多文化共生など、だれもが自分らしく生きていける社会に向けた東京を実現する施策の展開を強く望む。

◎ 環境局

- 無作為抽選の市民参加による「気候市民会議」を設置すること
- 福祉所管と連携してエネルギー貧困世帯の調査を行い、対策を促進すること
- 2030年までに石炭火力発電所の廃止を東京電力と政府に要請すること
- 再エネ比率の大幅引き上げを東京電力に株主提案するなど要請すること
- 大株主の立場から、東京電力に対して原発事故の責任と補償を要請すること
- 「大規模・建築物環境計画書制度」強化の2025年4月施行に向けて、着実に実効性を高める方策を検討すること
- 電力供給事業者の再エネ割合の拡大を誘導する「エネルギー環境計画書制度」強化の2024年4月施行に向けて、「再エネ電力割合の2030年度目標水準」は50%以上とすること
- 保育園・学校・公共施設の再生エネルギー100%へ向けて加速すること
- 急増している代替フロン対策の強化のためにフロン税を導入すること
- 総量削減義務と排出量取引制度(キャップ&トレード制度)の第四計画期間の削減率は50%以上とすること
- 既存住宅の断熱・太陽光促進政策をさらに強力に推進すること
- 新築公共施設・商業ビルのエネルギーゼロを徹底すること
- 東京ゼロエミ住宅基準に、より高い環境性能を定めて助成額も拡大すること
- 新築住宅への再エネ導入、断熱などの規制制度の新設・強化を早期に導入すること
- 新築住宅のライフサイクルアセスメントを調査・検討し、CO₂排出量を低減すること
- CO₂排出量の少ない集合住宅へと誘導する政策を検討すること
- 市区町村の再エネ導入を支援し拡大すること
- 地域公共交通機関と自転車道の拡充・利用を促進すること
- エネルギーの地産地消とソーラーシェアリングを推進すること
- グリーン調達を促進すること
- 気候災害へのしなやかな適応力を強化すること
- 大規模な樹木伐採を抑制し、都内の樹林をつなぐグリーンベルトを維持し、生物多様性の保全を強化すること
- 生物多様性地域戦略を速やかに策定・公表し、庁内推進会議を早急に設置すること
- 新宿御苑における放射能汚染土再生利用の「実証事業」について、環境省に要請した地元自治体や住民への説明、適切な情報開示などの履行を求めること
- 檜原村で計画されている産業廃棄物焼却場建設に、住民に寄り添って対応すること
- 神宮外苑再開発はいちよう並木の保存をはじめ抜本的見直しを求めること
- PFAS地下水汚染を受けて、都内飲用井戸の大規模調査を至急行うこと

◎ 建設局

- 都市計画道路小金井3・4・1号線、小金井3・4・11号線外の事業化に向けた一切の手続きを行わないこと
- 東京外郭環状道路陥没事故の被害者を救済すること
- 東京外郭環状道路陥没事故の原因究明と再発防止対策が図られるまでは、工事を再開せず、事業計画全般の再検証を行うこと
- 住環境や商店街、地域コミュニティを壊す特定整備路線は事業中止に向けて見直すこと
- 時代にそぐわない都市計画道路の根本的見直しを行うこと
- 自転車専用ゾーンを拡充すること
- 国分寺崖線の保全、野川第一調整池・第二調整池地区自然再生事業の予算を増額すること
- 野川流域河川整備計画の最上流部未着手区間の整備を早期に実施すること
- 身近な緑、里山的環境、自然型河川の保全・復元に取り組むこと
- 西武新宿線(井荻駅～西武柳沢駅間)の連続立体交差事業は、関係者の理解を得られるよう、事業計画の見直しも含め適切に対応すること
- 練馬城址公園の整備にあたっては、設計段階から地域の声を受け止め、緑、生態系、水環境の保全を図ること